

課かい名		高齢福祉介護課										高齢福祉介護課																								
基礎情報						実施計画		平成21年度評価						平成22年度計画								今後の事業展開														
事務事業					対象 (顧客)	事業 区分	第5次実施計画 実施計画 事業名	21年度 所管 課かい	実績				事後評価																							
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	活動					活動量・サービス量の達成状況			決算内訳(千円)		事務事業の目的に 対する成果の状況	21年度 の取組 に対する 分析	活動		予算内訳(千円)		22年度業務計画に おける課の重点事業		必要性			事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算の 方向性			
									活動	活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全 体の決算額 (合計)			活動ごとの 決算額	活動	活動量・サービス量	当該事務事業全 体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額	22年度業務計画に おける課の重点事業		① 目的の 達成	② ニーズ		③ 成果	④ 継続性	① 人件費減	② 必要の 費	③ 民間活 用	④ 市民協 働	⑤ その他		手法の 変更の有 無	改善 時期 (年度)	改善の内容
																					優先 順位	重点事業 の名称														
1	総	老人福祉管理業務	各種老人福祉事業を適正に推進するため、軽自動車2台等の管理を行う。	65歳以上の高齢者	内部		高齢福祉介護課				948		目標とした事業を期限までに行い成果が出ている。	A				1,080						現状維持						なし			維持			
1		老人福祉管理業務					高齢福祉介護課	各種老人福祉事業を推進するための需用費及び役務費の支出	軽自動車の車検及び点検の回数	年2回	年2回		297		各種老人福祉事業を推進するための需用費及び役務費の支出	軽自動車の車検及び点検の回数	年2回		286						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持			
1		老人福祉管理業務					高齢福祉介護課	高齢者福祉に対する関心や理解を深めていただくための福寿手帳の作成	福寿手帳の作成部数	年2,300冊	年2,300冊		651		高齢者福祉に対する関心や理解を深めていただくための福寿手帳の作成	福寿手帳の作成部数	年2,700冊		794						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持			
2	総	老人クラブ等助成事業	老人クラブ活動の充実と発展を図って、活動及び事業に対して助成し、もって老人福祉の向上に寄与する。	単位老人クラブ及び連合会	政策		高齢福祉介護課					11,416		適切に事務を行っており成果が出ている。	A				11,511			未	高	高	高	現状維持					なし			維持		
2		老人クラブ等助成事業					高齢福祉介護課	補助金交付事務(単位老人クラブ)	交付時期	平成21年5月	平成21年5月		6,923		補助金交付事務(単位老人クラブ)	交付時期	平成22年5月		4,580						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持			
2		老人クラブ等助成事業					高齢福祉介護課	補助金交付事務(老人クラブ連合会)	交付時期	平成21年5月	平成21年5月		4,493		補助金交付事務(老人クラブ連合会)	交付時期	平成22年5月		6,931						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持			
3	総	敬老大会等慰安事業	多年にわたり社会の発展に寄与してきた高齢者に敬愛の意を表し、長寿を祝うとともに、敬老祝金を贈呈する。	75歳以上及び敬老祝金対象者	政策		高齢福祉介護課					10,562		目標とした事業を期限までに行い成果が出ている。	A				13,469			未	高	高	高	現状維持					有り			維持		
3		敬老大会等慰安事業					高齢福祉介護課	敬老大会の開催	招待者数	年21,075人	年20,234人		5,747		敬老大会の開催	招待者数	年21,580人		7,209						不可	必要	不可	不可	無	有り	23	会場が耐震化の影響で使用が難しいため実施にあたり要検討		維持		
3		敬老大会等慰安事業					高齢福祉介護課	敬老祝金の贈呈	贈呈金額	年6,260千円	年4,815千円		4,815		敬老祝金の贈呈	贈呈金額	年6,260千円		6,260						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持			
4	総	シルバー人材センター補助事業	センターの活動を充実させるために運営費を補助し、就業機会の提供と高齢者相互の交流を図る。	シルバー人材センター	政策		高齢福祉介護課					37,007		目標とした事業を期限までに行い成果が出ている。	A				33,382			未	高	高	高	現状維持					有り			維持		
4		シルバー人材センター補助事業					高齢福祉介護課	シルバー人材センター補助金交付	交付時期	平成21年4、7、10、平成21年1月	平成21年4、7、10、平成21年1月		36,897		シルバー人材センター補助金交付	交付時期	平成22年4、7、10、平成23年1月		33,272						不可	必要	不可	不可	無	有り	24	外郭団体の見直しで都市施設公社の駐輪・駐車部門が整備統合されるため検討		維持		
4		シルバー人材センター補助事業					高齢福祉介護課	県シルバー人材センター負担金支出	交付時期	平成21年5月	平成21年5月		60		県シルバー人材センター負担金支出	交付時期	平成22年5月		60						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持			
4		シルバー人材センター補助事業					高齢福祉介護課	国シルバー人材センター負担金支出	交付時期	平成21年5月	平成21年5月		50		国シルバー人材センター負担金支出	交付時期	平成22年5月		50						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持			
5	総	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	高齢者の生きがいと健康づくり活動の推進とその普及に資することを目的に、各種の講座・教室を開催する。	60歳以上の高齢者及び子ども	政策		高齢福祉介護課					1,184		目標とした事業を期限までに行い成果が出ている。	A				1,152			未	高	高	高	現状維持					有り			維持		
5		高齢者の生きがいと健康づくり推進事業					高齢福祉介護課	生きがい教室の開催	開催回数	年8回	年8回		822		生きがい教室の開催	開催回数	年8回		790						不可	必要	済	可	無	有り	23	茅ヶ崎市老人クラブ連合会から市民活動団体へ協働できる事業について検討		維持		
5		高齢者の生きがいと健康づくり推進事業					高齢福祉介護課	お年寄りとお子との世代間交流映画会の開催	開催回数	年1回	年1回		362		お年寄りとお子との世代間交流映画会の開催	開催回数	年1回		362						不可	必要	済	不可	無	なし			維持			
6	総	公衆浴場入浴サービス事業	在宅の独居老人を対象に、公衆浴場入浴券を助成することにより、心身の健康増進及び福祉の向上を図る。	65歳以上の在宅の単身者	政策		高齢福祉介護課					6,722		市民ニーズはあり制度の積極的な周知により今後成果が見込める。	A				6,772			未	高	高	高	現状維持					有り			維持		

課かい名		高齢福祉介護課					高齢福祉介護課																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
基礎情報						実施計画		平成21年度評価								平成22年度計画								今後の事業展開																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
事務事業					対象 (顧客)	事業 区分	第5次実施計画 実施計画 事業名	21年度 所管 課かい	実績				事後評価										必要性				事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予 算の 方向 性																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	活動					活動量・サービス量の達成状況			決算内訳(千円)		事務事業の目的に対 する成果の状況	21年度 の取組 に対する 分析	活動	活動量・サービス量		予算内訳(千円)		22年度業務計画に おける課の重点事業		① 目的 達成	② ニ ーズ	③ 成 果	④ 維 続 性		① 人 件 費 減	② 必 要 性	③ 民 間 活 用	④ 市 民 協 働	⑤ そ の 他	手法の 変更の 有無	改善 時期 (年 度)		改善の内容																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
									活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全 体の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				活動	活動量・サービス量	当該事務事業全 体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額	優先 順位	重点事業 の名称																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
																																					#####	#####																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
6		公衆浴場入浴サービス事業					高齢福祉介護課	入浴券の交付	交付枚数	年14,200枚	年18,688枚	6,722			入浴券の交付	交付枚数	年15,000枚	6,772																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	

課かい名		高齢福祉介護課										高齢福祉介護課																								
基礎情報						実施計画		平成21年度評価						平成22年度計画								今後の事業展開														
事務事業					対象 （顧客）	事業 区分	第5次実施計画 実施計画 事業名	21年度 所管 課かい	実績				事後評価																							
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	活動					活動量・サービス量の達成状況			決算内訳（千円）		事務事業の目的に 対する成果の状況	21年度 の取組 に対する 分析	活動		予算内訳（千円）		22年度業務計画に おける課の重点事業		必要性			事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予 算の 方向 性			
									活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全 体の決算額 （合計）	活動ごとの 決算額			活動指標の名称	目標値	当該事務事業全 体の予算額 （合計）	活動ごとの 予算額	22年度業務計画に おける課の重点事業		① 目的 達成	② ニ ーズ	③ 成 果		④ 維 続 性	① 人件費減 ② 必要 性	③ 民間 活用	④ 市民協 働	⑤ その他	手法の 変更の 有無	改善 時期 （年度）		改善の内容		
																				優先 順位	重点事業 の名称															
13	総	高齢者等居住支援事業	市内の民間住宅に住んでいて、立ち退き要求を受けた高齢者に対して、新たに住む賃貸住宅との差額を助成する。	非課税世帯の高齢者	政策		高齢福祉介護課					492		市民ニーズはあり制度の積極的な周知により今後成果が見込める。	A				1,017				未	高	高	高	現状維持					なし		維持		
13		高齢者等居住支援事業					高齢福祉介護課	居住支援	助成金額	597千円	492千円		492		居住支援	助成金額	1,017千円		1,017										不可	必要	不可	不可	無	なし		維持
14	総	介護予防・健康づくり事業	民間のスポーツクラブを利用して、筋力トレーニング、健康運動、水中ウォーキングを実施し、運動習慣を定着させる。	60～75歳までの者	政策		高齢福祉介護課					4,732		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				5,401		＃	介護予防・健康づくり事業	未	高	高	高	現状維持					なし		維持		
14		介護予防・健康づくり事業					高齢福祉介護課	教室の開催	教室数	年5か所	年5か所		4,732		教室の開催	教室数	年5か所		5,401	＃	介護予防・健康づくり事業							済	必要	済	不可	無	なし		維持	
15	総	脳の健康教室事業	簡単な読み、書き、計算で脳のトレーニングを実施。週1回教室への参加と毎日15分程度の自宅学習をする。	概ね75歳以上の者	政策		高齢福祉介護課					1,053		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				1,099		＃	介護予防・健康づくり事業	未	高	高	高	現状維持					なし		維持		
15		脳の健康教室事業					高齢福祉介護課	教室の開催	開催回数	年2回	年2回		1,053		教室の開催	開催回数	年2回		1,099	＃	介護予防・健康づくり事業							済	必要	済	不可	無	なし		維持	
16	総	災害時要援護者支援事業	ひとり暮らしの高齢者等に対して、災害時などに地域の中で支援を受けられるようにする。	概ね65歳以上の者	政策		高齢福祉介護課					948		市民ニーズはあり制度の積極的な周知により今後成果が見込める。	A				3,455		6	災害時要援護者支援制度の確立	未	高	高	高	現状維持					なし		維持		
16		災害時要援護者支援事業					高齢福祉介護課	災害時要援護者制度の推進	要援護者の新規登録人数	年100人	年622人		948		災害時要援護者制度の推進	要援護者の新規登録人数	年100人		3,455	6	災害時要援護者支援制度の確立							可	必要	不可	不可	無	有り	23	申請の受付・登録事務について、非常勤嘱託員による対応が可能	維持
17	総	老人保護措置事業	経済的に困窮し、住宅事情が悪く、在宅での生活が困難な者を養護老人ホームに入所させ、支援する。	概ね65歳以上の者	義務		高齢福祉介護課					72,884		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				77,375								現状維持					なし		維持		
17		老人保護措置事業					高齢福祉介護課	養護老人ホームへの入所に対する相談、手続き事務	相談件数	年10件	年8件		72,823		養護老人ホームへの入所に対する相談、手続き事務	相談件数	年10件		77,313										不可	必要	不可	不可	無	なし		維持
17		老人保護措置事業					高齢福祉介護課	入所判定委員会の開催	開催回数	年2回	年2回		61		入所判定委員会の開催	開催回数	年2回		62										不可	必要	不可	不可	無	なし		維持
17		老人保護措置事業					高齢福祉介護課	高齢者虐待防止ネットワーク体制の構築及び啓発活動のため協議会を開催	開催回数	年1回	年1回				高齢者虐待防止ネットワーク体制の構築及び啓発活動のため協議会を開催	開催回数	年1回												不可	必要	不可	不可	無	なし		維持
18	総	生活管理指導短期宿泊事業	歯磨き、服薬管理などの日常の基本的な生活習慣が欠けているものを、短期間養護老人ホームに入所させ支援する。	概ね65歳以上の者	政策		高齢福祉介護課					2,054		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				1,749				未	高	高	高	現状維持					なし		維持		
18		生活管理指導短期宿泊事業					高齢福祉介護課	養護老人ホームへの一時入所	入所日数	年540日	年688日		2,054		養護老人ホームへの一時入所	入所日数	年600日		1,749									済	必要	済	不可	無	なし		維持	
19	総	高齢者福祉団体負担金・補助金事業	茅ヶ崎市、藤沢市、寒川町が湘風園を建設し、協定を結び施設運営費等の経費を負担し、老人福祉の向上を図る。	養護老人ホーム湘風園	政策		高齢福祉介護課					9,156		目標とした事務を期限までに行い成果が出ている。	A				11,630				未	高	高	高	現状維持					なし		維持		
19		高齢者福祉団体負担金・補助金事業					高齢福祉介護課	養護老人ホーム湘風園への助成	助成金交付時期	平成21年5月、10月	平成21年5月、10月		9,156		養護老人ホーム湘風園への助成	助成金交付時期	平成22年5月、10月		11,630										不可	必要	済	不可	無	なし		維持
20	総	在日外国人高齢者・障害者等福祉給付金支給事業	外国籍の高齢者等で、国民年金を受けるための要件を制度上満たすことができない方に、福祉給付金を支給する。	制度的に無年金の外国籍高齢者等	政策		高齢福祉介護課					1,120		目標とした事務を期限までに行い成果が出ている。	A				1,440				未	高	高	高	現状維持					なし		維持		

課かい名		高齢福祉介護課					高齢福祉介護課																																	
基礎情報						実施計画		平成21年度評価							平成22年度計画								今後の事業展開																	
事務事業					対象 （顧客）	事業 区分	第5次実施計画 実施計画 事業名	21年度 所管 課かい	実績				事後評価		活動								予算内訳（千円）				22年度業務計画に おける課の重点事業		必要性			事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予 算の 方向 性
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	活動					活動量・サービス量の達成状況			当該事務事業全 体の決算額 （合計）	活動ごとの 決算額	事務事業の目的に対 する成果の状況	21年度 の取組 に対する 分析	活動	活動量・サービス量		当該事務事業全 体の予算額 （合計）	活動ごとの 予算額	22年度業務計画に おける課の重点事業		① 目的 達成	② ニ ー ズ	③ 成 果	④ 維 続 性	① 人 件 費 減	② 必 要 性	③ 民 間 活 用	④ 市 民 協 働	⑤ そ の 他		手法の 変更の 有無	改善 時期 （年 度）	改善の 内容					
									活動指標の名称	目標値	実績値						優先 順位	重点事業 の名称																						
												#####	#####																											
20		在日外国人高齢者・障害者等福祉給付金支給事業					高齢福祉介護課	外国籍を有する高齢者及び障害者に福祉給付金を交付	交付人数	年間5人	年間5人		1,120			外国籍を有する高齢者及び障害者に福祉給付金を交付	交付人数	年間6人		1,440										不可	必要	不可	不可	無	なし		維持			
21	総	緊急短期入所事業	介護者の疾病等により、在宅介護を受けられなくなった寝たきり老人や認知症高齢者を特別養護老人ホームで保護する。	左記条件該当者	政策		高齢福祉介護課					455		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A					1,001			未	高	高	高	現状維持		不可	必要	不可	不可	無	なし		維持				
21		緊急短期入所事業					高齢福祉介護課	特別養護老人ホームへの一時入所	入所日数	年140日	年58日		455			特別養護老人ホームへの一時入所	入所日数	年116日		1,001									済	必要	済	不可	無	なし		維持				
703	総	在宅高齢者福祉サービス推進事業	急速な高齢化による状況把握と緊急時に迅速に対応すべく高齢者の実態調査を実施する	65歳以上の世帯	政策		高齢福祉介護課					3,078		目標とした事務を期限までに行い成果が出ている。	A																									
703		在宅高齢者福祉サービス推進事業					高齢福祉介護課	高齢者実態調査	調査回数	年1回	年1回		3,078																											
704	総	（仮称）南湖地区老人憩の家建設事業	高齢者の心身の健康増進を図るため、南湖地区に老人憩の家（児童クラブ併設）を建設する。	60歳以上の高齢者等	施設	（仮称）南湖地区老人憩の家建設事業	高齢福祉介護課					178,935		目標とした事務を期限までに行い成果が出ている。	A																									
704		（仮称）南湖地区老人憩の家建設事業					高齢福祉介護課	指定管理者選定等委員会の開催	開催回数	年2回	年2回																													
704		（仮称）南湖地区老人憩の家建設事業					高齢福祉介護課	（仮称）南湖地区老人憩の家建設事業	工事完成期限	平成22年2月	平成22年2月		178,935																											
22	総	特別養護老人ホーム等建設助成	老人福祉施設の整備に要する費用の一部を助成することにより、老人福祉の向上に寄与する。	社会福祉法人	政策	特別養護老人ホーム等建設助成	高齢福祉介護課							活動指標は達成したが事業者の事情で成果が得られなかったが、今後見込める。	B							4	介護保険施設サービスの推進	未	高	高	高	現状維持		不可	必要	不可	不可	無	なし		維持			
22		特別養護老人ホーム等建設助成					高齢福祉介護課	公募選定委員会	開催回数	年1回	年1回					公募選定委員会	開催回数	年1回				4	介護保険施設サービスの推進						不可	必要	不可	不可	無	なし		維持				
23	総	高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業	国の法律に基づき、地域のすべての高齢者を対象にして、生きがいや健康づくり対策等に関する計画を策定する。	在宅の一般高齢者	義務	高齢者福祉計画の策定	高齢福祉介護課					384		目標とした事務を期限までに行い成果が出ている。	A					7,849							現状維持							なし		維持				
23		高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業					高齢福祉介護課	第4期高齢者福祉計画策定事業費	開催回数	年4回	年4回		384			計画策定の資料とするためアンケートを実施	実施時期	10月		7,849								済	必要	済	不可	無	なし		維持					
24	総	皆楽荘管理事業	高齢者の自主的な活動の場を提供するとともに、老人の教養の向上及び心身の健康増進を図る。	60歳以上の高齢者等	施管		高齢福祉介護課					8,853		適切に事務を行っており成果が出ている。	A					12,619			未	高	高	高	現状維持							なし		維持				
24		皆楽荘管理事業					高齢福祉介護課	皆楽荘管理	開館日数	年306日	年306日(延べ12,895人)		8,853			皆楽荘管理	開館日数	年306日		12,619								済	必要	済	不可	無	なし		維持					
24		皆楽荘管理事業					高齢福祉介護課	指定管理業務モニタリング（月次報告）	月次報告の評価回数	年12回（月1回）	年12回（月1回）					指定管理業務モニタリング（月次報告）	月次報告の評価回数	年12回（月1回）										不可	必要	不可	不可	無	なし		維持					
24		皆楽荘管理事業					高齢福祉介護課	指定管理業務モニタリング（年次報告）	年次報告の評価回数	年1回	年1回					指定管理業務モニタリング（年次報告）	年次報告の評価回数	年1回										不可	必要	不可	不可	無	なし		維持					
24		皆楽荘管理事業					高齢福祉介護課	指定管理業務モニタリング（利用者アンケート）	利用者アンケートの実施回数	年1回	年1回					指定管理業務モニタリング（利用者アンケート）	利用者アンケートの実施回数	年1回										不可	必要	不可	不可	無	なし		維持					

課かい名		高齢福祉介護課					高齢福祉介護課																																																										
基礎情報						実施計画	平成21年度評価							平成22年度計画								今後の事業展開																																											
事務事業				対象 (顧客)	事業 区分	第5次実施計画 実施計画 事業名	21年度 所管 課かい	実績				事後評価		活動				予算内訳(千円)		22年度業務計画に おける課の重点事業		必要性		事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予 算の 方向 性																																	
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果					活動			決算内訳(千円)		事務事業の目的に 対する成果の状況	21年度 の取組 に対する 分析	活動		予算内訳(千円)		22年度業務計画に おける課の重点事業		① 目的の 達成	② ニ ーズ	③ 成 果	④ 維 続 性		① 人件費減 ② 機器の 必要性	③ 民間活 用	④ 市民協 働	⑤ その他	手法の 変更の 有無	改善 時期 (年度)	改善の内容																																	
								活動	活動量・サービスの達成状況						活動	活動量・サービス量		当該事務事業全 体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額	優先 順位	重点事業 の名称																																												
									活動指標の名称	目標値	実績値					活動指標の名称	目標値																																																
24		皆楽荘管理事業					高齢福祉 介護課	指定管理業務モ ニタリング(実 地調査)	導入施設への 実地調査回数	1施設× 年3回	1施設× 年3回				指定管理業務モ ニタリング(実 地調査)	導入施設への 実地調査回数	1施設× 年3回																	維持																															
25	総	老人福祉セン ター管理事業	高齢者の自主的な活動の 場を提供するとともに、 老人の教養の向上及び心 身の健康増進を図る。	60歳 以上の 高齢者 等	施 管		高齢福祉 介護課					31,786		適切に事務を行って おり成果が出ている。	A				32,043				未	高	高	高	現状維持					なし		維持																															
25		老人福祉セン ター管理事業					高齢福祉 介護課	老人福祉セン ター管理	開館日数	年343 日	年343 日(延べ 43,796 人)	31,786			老人福祉セン ター管理	開館日数	年343 日		32,043							済	必要	済	不可	無	なし			維持																															
25		老人福祉セン ター管理事業					高齢福祉 介護課	指定管理業務モ ニタリング(月 次報告)	月次報告の評 価回数	年12回 (月1 回)	年12回 (月1 回)				指定管理業務モ ニタリング(月 次報告)	月次報告の評 価回数	年12回 (月1 回)									不可	必要	不可	不可	無	なし			維持																															
25		老人福祉セン ター管理事業					高齢福祉 介護課	指定管理業務モ ニタリング(年 次報告)	年次報告の評 価回数	年1回	年1回				指定管理業務モ ニタリング(年 次報告)	年次報告の評 価回数	年1回									不可	必要	不可	不可	無	なし			維持																															
25		老人福祉セン ター管理事業					高齢福祉 介護課	指定管理業務モ ニタリング(利 用者アンケート の実施回数	利用者アン ケートの実施 回数	年1回	年1回				指定管理業務モ ニタリング(利 用者アンケート の実施回数	利用者アン ケートの実施 回数	年1回									不可	必要	不可	不可	無	なし			維持																															
25		老人福祉セン ター管理事業					高齢福祉 介護課	指定管理業務モ ニタリング(実 地調査)	導入施設への 実地調査回数	1施設× 年3回	1施設× 年3回				指定管理業務モ ニタリング(実 地調査)	導入施設への 実地調査回数	1施設× 年3回									不可	必要	不可	不可	無	なし			維持																															
26	総	浜須賀会館管理 事業	高齢者の自主的な活動の 場を提供するとともに、 老人の教養の向上及び心 身の健康増進を図る。	60歳 以上の 高齢者 等	施 管		高齢福祉 介護課					5,976		適切に事務を行って おり成果が出ている。	A				5,507				未	高	高	高	現状維持					なし		維持																															
26		浜須賀会館管理 事業					高齢福祉 介護課	浜須賀会館管理	開館日数	年306 日	年306 日(延べ 14,434 人)	5,976			浜須賀会館管理	開館日数	年306 日		5,507							済	必要	済	不可	無	なし			維持																															
26		浜須賀会館管理 事業					高齢福祉 介護課	指定管理業務モ ニタリング(月 次報告)	月次報告の評 価回数	年12回 (月1 回)	年12回 (月1 回)				指定管理業務モ ニタリング(月 次報告)	月次報告の評 価回数	年12回 (月1 回)									不可	必要	不可	不可	無	なし			維持																															
26		浜須賀会館管理 事業					高齢福祉 介護課	指定管理業務モ ニタリング(年 次報告)	年次報告の評 価回数	年1回	年1回				指定管理業務モ ニタリング(年 次報告)	年次報告の評 価回数	年1回									不可	必要	不可	不可	無	なし			維持																															
26		浜須賀会館管理 事業					高齢福祉 介護課	指定管理業務モ ニタリング(利 用者アンケート の実施回数	利用者アン ケートの実施 回数	年1回	年1回				指定管理業務モ ニタリング(利 用者アンケート の実施回数	利用者アン ケートの実施 回数	年1回									不可	必要	不可	不可	無	なし			維持																															
26		浜須賀会館管理 事業					高齢福祉 介護課	指定管理業務モ ニタリング(実 地調査)	導入施設への 実地調査回数	1施設× 年3回	1施設× 年3回				指定管理業務モ ニタリング(実 地調査)	導入施設への 実地調査回数	1施設× 年3回									不可	必要	不可	不可	無	なし			維持																															
27	総	松林ケアセン ター管理事業	介護を必要とする在宅の 高齢者及びその家族の福 祉の増進を図る。	要介護 高齢者 及びそ の家族	施 管		高齢福祉 介護課					2,397		適切に事務を行って おり成果が出ている。	A				1,807				未	高	高	高	現状維持					なし		維持																															
27		松林ケアセン ター管理事業					高齢福祉 介護課	松林ケアセン ター管理	開館日数	年306 日	年306 日(延べ 7,989 人)	2,397			松林ケアセン ター管理	開館日数	年306 日		1,807								済	必要	済	不可	無	なし			維持																														
27		松林ケアセン ター管理事業					高齢福祉 介護課	指定管理業務モ ニタリング(月 次報告)	月次報告の評 価回数	年12回 (月1 回)	年12回 (月1 回)				指定管理業務モ ニタリング(月 次報告)	月次報告の評 価回数	年12回 (月1 回)									不可	必要	不可	不可	無	なし			維持																															
27		松林ケアセン ター管理事業					高齢福祉 介護課	指定管理業務モ ニタリング(年 次報告)	年次報告の評 価回数	年1回	年1回				指定管理業務モ ニタリング(年 次報告)	年次報告の評 価回数	年1回									不可	必要	不可	不可	無	なし			維持																															

[illegible]

課かい名		高齢福祉介護課				高齢福祉介護課																													
基礎情報						実施計画	平成21年度評価								平成22年度計画								今後の事業展開												
事務事業					対象 (顧客)	事業区分	第5次実施計画	実績				事後評価																							
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	実施計画事業名			21年度所管課かい	活動	活動量・サービス量の達成状況			決算内訳(千円)		事務事業の目的に対する成果の状況	21年度の取組に対する分析	活動		予算内訳(千円)		22年度業務計画における課の重点事業		必要性				事業の方向性	事業手法					事業の改善提案		予算の方向性	
									活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全体の決算額(合計)	活動ごとの決算額			活動指標の名称	目標値	当該事務事業全体の予算額(合計)	活動ごとの予算額	重点事業の名称		①目的達成	②コース	③成果	④継続性		①人件費減	②必要の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期(年度)		改善の内容
																				優先順位															
30		萩園いこいの里管理事業				高齢福祉介護課	指定管理業務モニタリング(年次報告)	年次報告の評価回数	年1回	年1回					指定管理業務モニタリング(年次報告)	年次報告の評価回数	年1回																	維持	
30		萩園いこいの里管理事業				高齢福祉介護課	指定管理業務モニタリング(利用者アンケート)	利用者アンケートの実施回数	年1回	年1回					指定管理業務モニタリング(利用者アンケート)	利用者アンケートの実施回数	年1回																	維持	
30		萩園いこいの里管理事業				高齢福祉介護課	指定管理業務モニタリング(実地調査)	導入施設への実地調査回数	1施設×年3回	1施設×年3回					指定管理業務モニタリング(実地調査)	導入施設への実地調査回数	1施設×年3回																	維持	
31	総	しおさい南湖管理事業	高齢者の自主的な活動の場を提供するとともに、老人の教養の向上及び心身の健康増進を図る。	60歳以上の高齢者等	施管		高齢福祉介護課											9,717					未	高	高	高	現状維持								維持
31		しおさい南湖管理事業				高齢福祉介護課																													維持
31		しおさい南湖管理事業				高齢福祉介護課																													維持
31		しおさい南湖管理事業				高齢福祉介護課																													維持
31		しおさい南湖管理事業				高齢福祉介護課																													維持
31		しおさい南湖管理事業				高齢福祉介護課																													維持
31		しおさい南湖管理事業				高齢福祉介護課																													維持
32	総	介護保険事業費に係る市の負担に関する事務	介護保険法の規定により、市は、介護保険事業を行うとともに、各費用に対する負担割合に応じた額を負担する。	被保険者	義務		高齢福祉介護課					1,681,362							1,842,143							現状維持									増やす
32		介護保険事業費に係る市の負担に関する事務				高齢福祉介護課	介護給付費に対する法定の市負担額の特別会計への繰出し事務	適切に執行できなかった件数	年0件	年0件		1,115,118								1,231,756														維持	
32		介護保険事業費に係る市の負担に関する事務				高齢福祉介護課	事務に要する経費のうち、職員給与費等に対する特別会計への繰出し事務	適切に執行できなかった件数	年0件	年0件		234,620									270,340														維持
32		介護保険事業費に係る市の負担に関する事務				高齢福祉介護課	事務に要する経費の特別会計への繰出し事務	適切に執行できなかった件数	年0件	年0件		288,124									290,516														増やす
32		介護保険事業費に係る市の負担に関する事務				高齢福祉介護課	地域支援事業費負担分の特別会計への繰出(介護予防事業)	適切に執行できなかった件数	年0件	年0件		9,205									12,760														維持
32		介護保険事業費に係る市の負担に関する事務				高齢福祉介護課	地域支援事業費負担分の特別会計への繰出(包括的事業・任意事業)	適切に執行できなかった件数	年0件	年0件		34,295									36,771														維持
33	総	介護保険低所得利用者の負担軽減措置に関する事務	国の低所得者対策として、利用者負担1割に対して一定率を軽減することにより、経済的負担の軽減を図る。	国の要綱に該当する低所得者	政策		高齢福祉介護課					0							567				未	低	高	高	縮小								減らす

課かい名		高齢福祉介護課										高齢福祉介護課																																																
基礎情報						実施計画	平成21年度評価							平成22年度計画										今後の事業展開																																				
事務事業				対象 （顧客）	事業 区分	第5次実施計画 実施計画 事業名	21年度 所管 課かい	実績				事後評価												必要性				事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算 の方向性																								
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果					活動			決算内訳（千円）		事務事業の目的に 対する成果の状況	21年度 の取組 に対する 分析	活動			予算内訳（千円）		22年度業務計画に おける課の重点事業		① 目的 達成	② 二 次 ス	③ 成 果	④ 維 続 性			① 人 件 費 減 の 必 要 性	② 地 域 の 必 要 性	③ 民 間 活 用	④ 市 民 協 働	⑤ そ の 他	手法の 変更の 有無	改善 時期 （年 度）	改善の 内容																									
								活動	活動量・サービスの達成状況		当該事務事業全 体の決算額 （合計）	活動ごとの 決算額			活動	活動量・サービス量		当該事務事業全 体の予算額 （合計）	活動ごとの 予算額																																									
									活動指標の名称	目標値	実績値					活動指標の名称	目標値			優先 順位	重点事業 の名称																																							
33		介護保険低所得 利用者の負担軽減 措置に関する 事務					高齢福祉 介護課	障害者ホームヘルプサービス利用者に対する支援措置【法別番号57・58】に関する申請者の認定及び請求者に対する審査、支給事務	認定回数及び 支給回数	認定／年 1回 支払／月 1回	0回		0		障害者ホームヘルプサービス利用者に対する支援措置【法別番号57・58】に関する申請者の認定及び請求者に対する審査、支給事務	認定回数及び 支給回数	認定／年 1回 支払／月 1回		267								不可	必要	不可	不可	無	なし				減のa																								
33		介護保険低所得 利用者の負担軽減 措置に関する 事務					高齢福祉 介護課	社会福祉法人等による利用者負担額軽減の助成に対する申請者の認定及び請求者に対する審査、支給事務	認定回数及び 支払回数	認定／年 1回 支払／年 1回	認定／年 1回 支払／年 0回		0		社会福祉法人等による利用者負担額軽減の助成に対する申請者の認定及び請求者に対する審査、支給事務	認定回数及び 支払回数	認定／年 1回 支払／年 1回		300								不可	必要	不可	不可	無	なし				減のa																								
34	総	介護保険事務処理 システムの改 修事業	制度改正等のシステム変更について随時対応する。	被保険者	政策		高齢福祉 介護課					25,410		目標とした期限までに事務を行い、成果が出ている。	A			9,261				未	高	高	高	現状維持						なし			維持																									
34		介護保険事務処理 システムの改 修事業					高齢福祉 介護課	定期オーバーライト及び同適用作業の対応事務	改修・修正期限	平成22年3月	平成22年3月		5,355		定期オーバーライト及び同適用作業の対応事務	改修・修正期限	平成23年3月		9,261								不可	必要	済	不可	無	なし			維持																									
34		介護保険事務処理 システムの改 修事業					高齢福祉 介護課	介護保険制度改正に対応	改修・修正期限	平成22年3月	平成22年3月		20,055																																															
705	総	介護保険事業計画の策定	3年を1期とする介護保険事業計画を策定するとともに、サービスの利用者数及び供給量の見込により、3年間の介護保険料を算定する。	被保険者、利用者、事業者	義務	介護保険事業計画の策定	高齢福祉 介護課								平成21年度より高齢者福祉計画に統合																																													
705		介護保険事業計画の策定					高齢福祉 介護課	（22年度から予算措置あり）																																																				
35	総	賦課徴収事務	介護保険料の公平・公正な賦課し、介護保険事業の財政の安定化を図る。	1号被保険者	義務		高齢福祉 介護課					16,076		訪問回数が目標値を下回ったものの全体的には適切に事務が進み、制度のさらなる周知等により今後成果が見込める。	B			19,340		9	介護保険料賦課徴収業務					現状維持						有り			維持																									
35		賦課徴収事務					高齢福祉 介護課	介護保険料の賦課	賦課人数	年 49,000人	年 51,285人		16,076		介護保険料の賦課	賦課人数	年 49,000人		13,344	9	介護保険料賦課徴収業務						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持																									
35		賦課徴収事務					高齢福祉 介護課	保険料未納者に対し戸別訪問徴収等をする	訪問回数	年7回	年4回				保険料未納者に対し戸別訪問徴収等をする	訪問回数	年7回		3,481	9	介護保険料賦課徴収業務						可	必要	可	不可	有	有り	23	再任用職員の活用	維持																									
35		賦課徴収事務					高齢福祉 介護課	被保険者の資格の取得及び喪失にかかる処理をする	処理人数	年取得 4,000人 喪失 1,900人	年取得 3,323人 喪失 1,838人				被保険者の資格の取得及び喪失にかかる処理をする	処理人数	年取得 4,000人 喪失 1,900人		774	9	介護保険料賦課徴収業務						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持																									
35		賦課徴収事務					高齢福祉 介護課	滞納者に対し給付の差し止め等をする	給付制限件数	年0件	年0件				滞納者に対し給付の差し止め等をする	給付制限件数	年0件			9	介護保険料賦課徴収業務						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし																									
35		賦課徴収事務					高齢福祉 介護課	納付された誤過納保険料について還付をする	還付件数	年2,700件	年2,509件				納付された誤過納保険料について還付をする	還付件数	年2,700件		1,741	9	介護保険料賦課徴収業務						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持																									
35		賦課徴収事務					高齢福祉 介護課	特別の理由がある者に対し保険料の減免をする	減免件数	年70件	年61件				特別の理由がある者に対し保険料の減免をする	減免件数	年70件			9	介護保険料賦課徴収業務						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし																									
35		賦課徴収事務					高齢福祉 介護課	被保険者によって納付された保険料の消込処理をする	収納件数	年 300,000件	年 315,110件				被保険者によって納付された保険料の消込処理をする	収納件数	年 300,000件			9	介護保険料賦課徴収業務						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし																									

課かい名		高齢福祉介護課					高齢福祉介護課																																															
基礎情報						実施計画	平成21年度評価						平成22年度計画						今後の事業展開																																			
事務事業				対象 (顧客)	事業 区分	第5次実施計画 実施計画 事業名	21年度 所管 課かい	実績			事後評価		活動			予算内訳(千円)		22年度業務計画に おける課の重点事業		必要性				事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算の 方向性																						
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果					活動			事務事業の目的に 対する成果の状況	21年度 の取組 に対する 分析	活動		活動量・サービス量	当該事務事業全 体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額	優先 順位	重点事業 の名称	① 目的 達成	② ニ ーズ	③ 成 果	④ 維 続 性		① 人 件 費 減	② 費 の 要 要 性	③ 民 間 活 用	④ 市 民 協 働	⑤ そ の 他	手法 の変 更の 有無	改善 時期 (年 度)	改善 の 内 容																						
								活動	活動量・サービスの達成状況				活動	活動指標の名称	目標値	実績値																																						
36	総	介護認定審査会 事務	介護給付を受けるには、 審査会において認定され ることが必要であり、国 の基準に基づいた審査を 行う。	要介護 認定申 請者	義務		高齢福祉 介護課									28,731								現状維持									増やす																					
36		介護認定審査会 事務					高齢福祉 介護課	審査請求事務	審査請求の件 数	年0回	年1回								審査請求事務	審査請求の件 数	年0回				不可	必要	不可	不可	無	なし			予算 なし																					
36		介護認定審査会 事務					高齢福祉 介護課	審査会運営事務	開催回数	年210回	年210回			28,731					審査会運営事務	開催回数	年214回				不可	必要	不可	不可	無	なし			増やす																					
37	総	認定調査事務	認定審査会において、審 査判定を公平公正に行う ための資料として、認定 調査及び主治医意見書を 収集する。	要介護 認定申 請者	義務		高齢福祉 介護課									47,087			適切に事務を行って おり、委託を進める ことでより効率的に 行える。	A				現状維持						なし			増やす																					
37		認定調査事務					高齢福祉 介護課	認定申請受付事 務	受付件数	年8,400 件	年8,403 回								認定申請受付事 務	受付件数	年8,500 件				可	必要	不可	不可	無	なし	23	認定申請の受付につ いて、非常勤嘱託員 による対応が可能	予算 なし																					
37		認定調査事務					高齢福祉 介護課	認定有効期間管 理事務	通知の発送回 数	年12回	年12回								認定有効期間管 理事務	通知の発送回 数	年12回				不可	必要	不可	不可	無	なし			予算 なし																					
37		認定調査事務					高齢福祉 介護課	認定調査委託事 務	認定調査件数	年2,100 件	年2,148 回			10,623					認定調査委託事 務	認定調査件数	年2,476 件				可	必要	済	不可	無	有り	22	認定調査について、 委託件数を増やす	増やす																					
37		認定調査事務					高齢福祉 介護課	認定調査直営事 務	認定調査件数	年6,300 件	年6,255 回								認定調査直営事 務	認定調査件数	年6,024 件				可	必要	不可	不可	無	有り	22	認定調査について、 非常勤嘱託員による 対応が可能	予算 なし																					
37		認定調査事務					高齢福祉 介護課	意見書作成事務	意見書作成事 務	年8,400 件	年8,403 回			36,464					意見書作成事務	意見書作成事 務	年8,500 件				不可	必要	不可	不可	無	なし			増やす																					
38	総	要介護者に係る 保険給付事務	介護保険法に基づく要介 護者への介護給付	要介護 認定者 等	義務		高齢福祉 介護課									8,039,075			適切に事務を行って おり、成果が出てい る。	A				現状維持						なし			増やす																					
38		要介護者に係る 保険給付事務					高齢福祉 介護課	(現物給付事 務) 国保連合会 の審査、請求に 基づく給付費等 の支払事務	支払回数	12回 (年間)	12回 (年間)				8,039,075				(現物給付事 務) 国保連合会 の審査、請求に 基づく給付費等 の支払事務	支払回数	12回 (年間)				不可	必要	不可	不可	無	なし			増やす																					
38		要介護者に係る 保険給付事務					高齢福祉 介護課	(一般償還事 務) ケアプラン のないサービス 利用に対する申 請の受理、支払 事務	申請の受理及 び支払回数	12回 (年間)	12回 (年間)								(一般償還事 務) ケアプラン のないサービス 利用に対する申 請の受理、支払 事務	申請の受理及 び支払回数	12回 (年間)				不可	必要	不可	不可	無	なし			増やす																					
38		要介護者に係る 保険給付事務					高齢福祉 介護課	(福祉用具購入 費及び住宅改修 費支給事務) 申 請の受理、内容 の審査及び支給	申請の受理及 び支払回数	12回 (年間)	12回 (年間)								(福祉用具購入 費及び住宅改修 費支給事務) 申 請の受理、内容 の審査及び支給	申請の受理及 び支払回数	12回 (年間)				不可	必要	不可	不可	無	なし			増やす																					
38		要介護者に係る 保険給付事務					高齢福祉 介護課	(居宅サービス 計画に関するこ と) 居宅サービ ス計画やケアマ ネジメントにつ	相談件数	100件 (年間)	120件 (年間)								(居宅サービス 計画に関するこ と) 居宅サービ ス計画やケアマ ネジメントにつ	相談件数	100件 (年間)				可	必要	不可	不可	無	有り	23	介護(予防)給付に おける適正化事業等 について介護支援専 門員(ケアマネ ジャー)の資格を 持った非常勤嘱託職 員への対応が可能	予算 なし																					
38		要介護者に係る 保険給付事務					高齢福祉 介護課	介護サービス利 用者及び家族の 要望による電 話・窓口・訪問 による相談業務	相談件数	300件 (年間)	240件 (年間)								介護サービス利 用者及び家族の 要望による電 話・窓口・訪問 による相談業務	相談件数	300件 (年間)				可	必要	不可	不可	無	有り	23	介護(予防)給付に おける適正化事業等 について介護支援専 門員(ケアマネ ジャー)の資格を 持った非常勤嘱託職 員への対応が可能	予算 なし																					

課かい名		高齢福祉介護課					高齢福祉介護課																																																						
基礎情報							実施計画	平成21年度評価								平成22年度計画								今後の事業展開																																					
事務事業				対象 (顧客)	事業 区分	第5次実施計画	実施計画 事業名	21年度 所管 課かい	実績				事後評価		21年度 の取組 に対する 分析	活動				予算内訳(千円)		22年度業務計画に おける課の重点事業		必要性				事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算 の方向 性																									
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果						活動			決算内訳(千円)		事務事業の目的に 対する成果の状況			活動	活動量・サービス量		当該事務事業全 体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額	22年度業務計画に おける課の重点事業		① 目的 達成	② 二 ス	③ 成 果	④ 確 続 性		① 人 件 費 減	② 必 要 性	③ 民 間 活 用	④ 市 民 協 働	⑤ そ の 他	手法の 変更の 有無	改善 時期 (年度)	改善の内容																									
									活動	活動量・サービス量の達成状況		当該事務事業全 体の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額					活動指標の名称	目標値																																										
										活動指標の名称	目標値	実績値	#####	#####		活動指標の名称			目標値	#####	#####																																								
38		要介護者に係る 保険給付事務						高齢福祉 介護課	(介護給付費適 正化事務)国保 連合会から提供 される給付実績 の点検及び居宅 サービス計画の 点検事務	点検回数	20回 (年間)	18回 (年間)				(介護給付費適 正化事務)国保 連合会から提供 される給付実績 の点検及び居宅 サービス計画の 点検事務	点検回数	20回 (年間)				#	介護給付費適 正化事業						可	必要	不可	不可	無	有り	23	介護(予防)給付に おける適正化事業等 について介護支援専 門員(ケアマネ ジャー)の資格を 持った非常勤嘱託職 員での対応が可能	予算 なし																								
38		要介護者に係る 保険給付事務						高齢福祉 介護課	第三者行為の被 害者(被保険 者)より被害届 等の受理及び国 保連合会へ求償 事務委託	国保連への委 託件数	3件	0件				第三者行為の被 害者(被保険 者)より被害届 等の受理及び国 保連合会へ求償 事務委託	国保連への委 託件数	3件										不可	必要	不可	不可	無	なし				予算 なし																								
38		要介護者に係る 保険給付事務						高齢福祉 介護課	(食費・居住費 等の減額事務) 申請の受付、審 査及び減額認定 事務	適切に受付及 び減額できな かった件数	年0件	年0件				(食費・居住費 等の減額事務) 申請の受付、審 査及び減額認定 事務	適切に受付及 び減額できな かった件数	年0件									不可	必要	不可	不可	無	なし				維持																									
38		要介護者に係る 保険給付事務						高齢福祉 介護課	(旧措置入所者 に係る特例事 務)利用者負担等の 減額認定事務	適切に受付及 び減額できな かった件数	年0件	年0件				(旧措置入所者 に係る特例事 務)利用者負担等の 減額認定事務	適切に受付及 び減額できな かった件数	年0件									不可	必要	不可	不可	無	なし				維持																									
38		要介護者に係る 保険給付事務						高齢福祉 介護課	事業者の調査事 務	調査回数	年2回	年2回				事業者の調査事 務	調査回数	年2回										不可	必要	不可	不可	無	なし				予算 なし																								
38		要介護者に係る 保険給付事務						高齢福祉 介護課	罹災者等に対す る利用者負担割 合の軽減・免除	適切に受付及 び認定できな かった件数	年0件	年0件				罹災者等に対す る利用者負担割 合の軽減・免除	適切に受付及 び認定できな かった件数	年0件										不可	必要	不可	不可	無	なし				維持																								
39	総	要支援者に係る 保険給付事務	介護保険法に基づく要支 援者への予防給付	要支援 認定者 等	義務			高齢福祉 介護課					743.535		適切に事務を行っ ており、成果が出て いる。	A					772.351		#	介護給付費適 正化事業					現状維持					なし			増やす																								
39		要支援者に係る 保険給付事務						高齢福祉 介護課	(現物給付事 務)国保連合会の審 査、請求に基づ く給付費等の支 払事務	支払回数	年12回	年12回				(現物給付事 務)国保連合会の審 査、請求に基づ く給付費等の支 払事務	支払回数	年12回			772.351							不可	必要	不可	不可	無	なし				増やす																								
39		要支援者に係る 保険給付事務						高齢福祉 介護課	(一般償還事 務)ケアプランのな いサービス利用 に対する申請の 受理、支払事務	申請の受理及 び支払回数	年12回	年12回				(一般償還事 務)ケアプランのな いサービス利用 に対する申請の 受理、支払事務	申請の受理及 び支払回数	年12回										不可	必要	不可	不可	無	なし				増やす																								
39		要支援者に係る 保険給付事務						高齢福祉 介護課	(福祉用具購入 費及び住宅改修 費支給事務)申請の受理、内 容の審査及び支 給	申請の受理及 び支払回数	年12回	年12回				(福祉用具購入 費及び住宅改修 費支給事務)申請の受理、内 容の審査及び支 給	申請の受理及 び支払回数	年12回									不可	必要	不可	不可	無	なし				増やす																									
39		要支援者に係る 保険給付事務						高齢福祉 介護課	(介護予防サー ビス計画に関す ること)介護予防サー ビス計画やケアマ ネジメントにつ いての説明・助	相談件数	年100 件	年90件				(介護予防サー ビス計画に関す ること)介護予防サー ビス計画やケアマ ネジメントにつ いての説明・助	相談件数	年100 件									可	必要	不可	不可	無	有り	23	介護(予防)給付に おける適正化事業等 について介護支援専 門員(ケアマネ ジャー)の資格を 持った非常勤嘱託職 員での対応が可能	予算 なし																										
39		要支援者に係る 保険給付事務						高齢福祉 介護課	介護サービス利用 者及び家族の 要望による電 話・窓口・訪問 による相談業務	相談件数	年300 件	年180 件				介護サービス利用 者及び家族の 要望による電 話・窓口・訪問 による相談業務	相談件数	年300 件									可	必要	不可	不可	無	有り	23	介護(予防)給付に おける適正化事業等 について介護支援専 門員(ケアマネ ジャー)の資格を 持った非常勤嘱託職 員での対応が可能	予算 なし																										

課かい名		高齢福祉介護課					高齢福祉介護課																																																		
基礎情報						実施計画		平成21年度評価								平成22年度計画										今後の事業展開																															
事務事業				対象 (顧客)	事業 区分	第5次実施計画 実施計画 事業名	21年度 所管 課かい	実績				事後評価												必要性				事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算 の方向性																					
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果					活動			決算内訳(千円)		事務事業の目的に 対する成果の状況	21年度 の取組 に対する 分析	活動			予算内訳(千円)		22年度業務計画に おける課の重点事業		① 目的 達成	② 二 次 ス	③ 成 果	④ 維 続 性			① 人 件 費 減	② 必 要 性	③ 民 間 活 用	④ 市 民 協 働	⑤ そ の 他	手法の 変更の 有無	改善 時期 (年度)	改善の内容																						
								活動	活動量・サービスの達成状況		当該事務事業全 体の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額			活動	活動量・サービス量		当該事務事業全 体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額																																						
									活動指標の名称	目標値	実績値					活動指標の名称	目標値			優先 順位	重点事業 の名称																																				
39		要支援者に係る 保険給付事務					高齢福祉 介護課	(介護給付適正 化事務) 国保連合会から 提供される給付 実績の点検及び 居宅サービス計 画の点検事務	点検回数	年20回	年12回				(介護給付適正 化事務) 国保連合会から 提供される給付 実績の点検及び 居宅サービス計 画の点検事務	点検回数	年20回											可	必要	不可	不可	無	有り	23	介護(予防)給付に おける適正化事業等 について介護支援専 門員(ケアマネ ジャー)の資格を 持った非常勤嘱託職 員の対応が可能	予算 なし																					
39		要支援者に係る 保険給付事務					高齢福祉 介護課	第三者行為の被 害者(被保険 者)より被害届 等の受理及び国 保連合会へ求償 事務委託	国保連への委 託件数	年3件	年0件				第三者行為の被 害者(被保険 者)より被害届 等の受理及び国 保連合会へ求償 事務委託	国保連への委 託件数	年3件										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算 なし																						
39		要支援者に係る 保険給付事務					高齢福祉 介護課	(食費・居住費 等の減額事務) 申請の受付、審 査及び減額認定 事務	適切に受付及 び認定できな かった件数	年0件	年0件				(食費・居住費 等の減額事務) 申請の受付、審 査及び減額認定 事務	適切に受付及 び認定できな かった件数	年0件									不可	必要	不可	不可	無	なし			維持																							
39		要支援者に係る 保険給付事務					高齢福祉 介護課	(旧措置入所者 に係る特例事 務) 利用者負担等の 減額認定事務	適切に受付及 び認定できな かった件数	年0件	年0件				(旧措置入所者 に係る特例事 務) 利用者負担等の 減額認定事務	適切に受付及 び認定できな かった件数	年0件									不可	必要	不可	不可	無	なし			維持																							
39		要支援者に係る 保険給付事務					高齢福祉 介護課	事業者の調査事 務	調査回数	年2回	年2回				事業者の調査事 務	調査回数	年2回										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算 なし																						
39		要支援者に係る 保険給付事務					高齢福祉 介護課	罹災者等に対す る利用者負担割 合の軽減・免除	適切に受付及 び認定できな かった件数	年0件	年0件				罹災者等に対す る利用者負担割 合の軽減・免除	適切に受付及 び認定できな かった件数	年0件										不可	必要	不可	不可	無	なし			維持																						
40	総	高額介護サー ビス費の支給事務	介護保険法に基づき、利 用者負担額が一定の上限 額を超えた場合、申請に より超えた分を支給	要介護 (要支 援)認 定者	義 務		高齢福祉 介護課					128,223		適切に事務を行っ ており、成果が出て いる。	A			135,557									現状維 持						なし			増やす																					
40		高額介護サー ビス費の支給事務					高齢福祉 介護課	法に基づく高額 介護サービス費 の申請受付及び 審査、支給	支給回数	年12回	年12回		128,223			法に基づく高額 介護サービス費 等の申請受付及 び審査、支給	支給回数	年12回		135,557								不可	必要	不可	不可	無	なし			増やす																					
41	総	国保連の審査に 対する支払手数 料に関する事務	介護保険法に基づく介護 報酬の請求審査等	神奈川県国民 健康保 険団体 連合会	義 務		高齢福祉 介護課					11,109		適切に事務を行っ ており、成果が出て いる。	A			11,855									現状維 持						なし			増やす																					
41		国保連の審査に 対する支払手数 料に関する事務					高齢福祉 介護課	国保連との介護 保険審査支払シ ステム上必要と なる各種データ の授受	各種データの 授受回数	5回/月	5回/月		11,109		国保連との介護 保険審査支払シ ステム上必要と なる各種データ の授受	各種データの 授受回数	5回/月		11,855								不可	必要	不可	不可	無	なし			増やす																						
41		国保連の審査に 対する支払手数 料に関する事務					高齢福祉 介護課	国保連との介護 保険審査支払シ ステム上必要と なる共同処理受 給者台帳情報の 修正・臨時対応	共同処理受給 者台帳情報の 修正回数	12回 (年間)	12回 (年間)				国保連との介護 保険審査支払シ ステム上必要と なる共同処理受 給者台帳情報の 修正・臨時対応	共同処理受給 者台帳情報の 修正回数	12回 (年間)										不可	必要	不可	不可	無	なし			増やす																						
42	総	介護予防特定高 齢者施策事業	要介護状態等となること の予防又は要介護状態等 の軽減、悪化の防止。	要支 援、要 介護に なるお それの 高い高	義 務	地域支援事業	高齢福祉 介護課					64,145		適切に事務を行っ ており、一部対象者が 少ないものもある が、全体としては成 果が出ている。	A			89,868		1	介護予防特定 高齢者施策事 業					現状維 持						なし			増やす																						
42		介護予防特定高 齢者施策事業					高齢福祉 介護課	特定高齢者の把 握	把握割合	5%	16.7%		48,225		特定高齢者の把 握	把握割合	5%		57,339	1	介護予防特定 高齢者施策事 業					不可	必要	済	不可	無	なし				増やす																						
42		介護予防特定高 齢者施策事業					高齢福祉 介護課	運動器機能向上 事業の実施	実施回数	年192回	年192回		8,990		運動器機能向上 事業の実施	実施回数	年192回		18,769	1	介護予防特定 高齢者施策事 業					不可	必要	済	不可	無	なし				維持																						
42		介護予防特定高 齢者施策事業					高齢福祉 介護課	栄養改善事業の 実施	実施回数	年24回	年24回		643		栄養改善事業の 実施	実施回数	年24回		1,226	1	介護予防特定 高齢者施策事 業					不可	必要	済	不可	無	なし				維持																						

課かい名		高齢福祉介護課										高齢福祉介護課																																															
基礎情報						実施計画		平成21年度評価						平成22年度計画						今後の事業展開																																							
事務事業				対象 （顧客）	事業 区分	第5次実施計画 実施計画 事業名	21年度 所管 課かい	実績			事後評価		21年度 の取組 に対する 分析	活動			予算内訳（千円）		22年度業務計画に おける課の重点事業		必要性				事業の 方向性	事業手法				事業の改善提案		予算 の方向 性																											
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果					活動			事務事業の目的に 対する成果の状況			活動量・サービス量の達成状況		当該事務事業全 体の決算額 （合計）	活動ごとの 決算額			優先 順位	重点事業 の名称	① 目的 達成	② ニ ー ズ	③ 成 果	④ 維 続 性		① 人 件 費 減	② 必 要 性	③ 民 間 活 用	④ 市 民 協 働	⑤ そ の 他	手法 の変 更の 有無	改善 時期 （年 度）	改善 の内容																									
								活動	活動指標の名称	目標値	実績値																																																
42		介護予防特定高齢者施策事業					高齢福祉介護課	認知症予防事業の実施	実施回数	年84回	年84回		4,174					認知症予防事業の実施	実施回数	年84回							不可	必要	済	不可	無	なし			維持																								
42		介護予防特定高齢者施策事業					高齢福祉介護課	口腔機能向上事業の実施	実施回数	年72回	年72回		2,057					口腔機能向上事業の実施	実施回数	年72回							不可	必要	済	不可	無	なし			維持																								
42		介護予防特定高齢者施策事業					高齢福祉介護課	うつ病、閉じこもりのおそれのある高齢者に対し訪問指導の実施	実施回数	年567回	年16回		14					うつ病、閉じこもりのおそれのある高齢者に対し訪問指導の実施	実施回数	年567回							不可	必要	不可	不可	無	なし			維持																								
42		介護予防特定高齢者施策事業					高齢福祉介護課	栄養改善のための配食サービスの実施	実施回数	年180回	年0回		0					栄養改善のための配食サービスの実施	実施回数	年90回							不可	必要	済	不可	無	なし			維持																								
42		介護予防特定高齢者施策事業					高齢福祉介護課	介護予防特定高齢者施策の事業評価	評価回数	年1回	年1回		42					介護予防特定高齢者施策の事業評価	評価回数	年1回							不可	必要	済	不可	無	なし			維持																								
43	総	介護予防一般高齢者施策事業	介護予防に関する知識の普及及び啓発、地域における自主的な介護予防の活動の育成及び支援を実施すること	65歳以上の高齢者	義務	地域支援事業	高齢福祉介護課					12,489						適切に事務を行っており、成果が出ている。	A							現状維持						なし			維持																								
43		介護予防一般高齢者施策事業					高齢福祉介護課	転倒予防教室の実施	実施回数	年156回	年156回		11,683					転倒予防教室の実施	実施回数	年180回							不可	必要	済	不可	無	なし			維持																								
43		介護予防一般高齢者施策事業					高齢福祉介護課	（健康維持支援事業）ケーブルテレビでの介護予防の情報提供及び介護予防体操の普及及び啓発	放映回数	年2回	年0回		0					（健康維持支援事業）ケーブルテレビでの介護予防の情報提供及び介護予防体操の普及及び啓発	放映回数	年2回							不可	必要	不可	不可	無	なし			維持																								
43		介護予防一般高齢者施策事業					高齢福祉介護課	周知用パンフレットの作成・配布	作成枚数	年5000部	年3000部		63					周知用パンフレットの作成・配布	作成枚数	年2000部							不可	必要	不可	不可	無	なし			維持																								
43		介護予防一般高齢者施策事業					高齢福祉介護課	介護予防従事者及びボランティア等研修の実施	実施回数	年2回	年2回		20					介護予防従事者及びボランティア等研修の実施	実施回数	年2回							不可	必要	不可	不可	無	なし			維持																								
43		介護予防一般高齢者施策事業					高齢福祉介護課	介護予防講演会の実施	実施回数	年10回	年14回		276					介護予防講演会の実施	実施回数	年10回							不可	必要	済	不可	無	なし			維持																								
43		介護予防一般高齢者施策事業					高齢福祉介護課	地区社協の高齢者福祉事業の支援	実施回数	年72回	年32回		0					地区社協の高齢者福祉事業の支援	実施回数	年72回							不可	必要	済	不可	無	なし			維持																								
43		介護予防一般高齢者施策事業					高齢福祉介護課	特定高齢者フォロー教室	実施回数	年20回	年20回		447					特定高齢者フォロー教室	実施回数	年20回							不可	必要	可	不可	無	なし			維持																								
43		介護予防一般高齢者施策事業					高齢福祉介護課	介護予防一般高齢者施策の事業評価	評価回数	年1回			0					介護予防一般高齢者施策の事業評価	評価回数	年1回							不可	必要	可	不可	無	なし			維持																								
44	総	介護予防生活機能評価事業	老人保健法に基づき実施されていた住民を対象とした基本検診は、平成20年度よりなくなり、65歳以上の介護保険の第1号被保険者（要介護を除く）に対して介護保険法に基づき介護保険者が介護予防のための生活機能評価を実施する。	65歳以上の高齢者	義務	地域支援事業	高齢福祉介護課					152,046						適切に事務を行っており、成果が出ている。	A							現状維持						なし			維持																								

課かい名			高齢福祉介護課				高齢福祉介護課																														
基礎情報						実施計画		平成21年度評価								平成22年度計画								今後の事業展開													
事務事業					対象 (顧客)	事業 区分	第5次実施計画 実施計画 事業名	21年度 所管 課かい	実績				事後評価										必要性				事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算の 方向性		
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	活動					決算内訳(千円)		事務事業の目的に 対する成果の状況	21年度 の取組 に対する 分析	活動		予算内訳(千円)		22年度業務計画に おける課の重点事業		① 目的の 達成	② ニーズ	③ 成果	④ 継続性	① 人件費減 必要性	② 直営の 必要性	③ 民間活用	④ 市民協働		⑤ その他	手法の 変更の有無	改善 時期 (年度)	改善の 内容						
				活動					活動量・サービスの達成状況				当該事務事業全 体の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額	活動	活動量・サービス量	当該事務事業全 体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額														優先 順位	重点事業 の名称				
									活動指標の名称	目標値																								実績値		#####	#####
44		介護予防生活機能評価事業				高齢福祉介護課	生活機能評価の実施	実施回数	年2回	年2回		152,046			生活機能評価の実施	実施回数	年2回		162,079										不可	必要	不可	不可	無	なし		増やす	
45	総	地域包括支援センター運営事務	保健、介護、福祉という3分野の専門職が連携し、市町村や地域の医療機関、介護（介護予防）サービス事業者、ボランティアなどと協力しながら地域の高齢者のさまざまな相談に対応する。	65歳以上の高齢者	義務	地域支援事業	高齢福祉介護課					159,600	適切に事務を行っており、成果が出ている。	A					167,070	3	地域包括支援センター等の設置・運営						拡大						有り		増やす		
45		地域包括支援センター運営事務					高齢福祉介護課	地域包括支援センターの設置	設置数	年7カ所	年7カ所		149,600			地域包括支援センターの設置	設置数	年7カ所		157,070	3	地域包括支援センター等の設置・運営							不可	必要	済	不可	無	有り	25以降	12地区への整備と基幹型の設置	増やす
45		地域包括支援センター運営事務					高齢福祉介護課	(仮称)夜間・休日介護相談業務	設置数	年1箇所	年1箇所		10,000			(仮称)夜間・休日介護相談業務	設置数	年1箇所		10,000	3	地域包括支援センター等の設置・運営							不可	不要	済	不可	無	なし		維持	
45		地域包括支援センター運営事務					高齢福祉介護課	介護予防ケアマネジメント事業	ケアプラン作成	年7カ所8:30～17:00	年7カ所8:30～17:00		0			介護予防ケアマネジメント事業	ケアプラン作成	年7カ所8:30～17:00			3	地域包括支援センター等の設置・運営							不可	必要	済	不可	無	有り	25以降	12地区への整備と基幹型の設置	増やす
45		地域包括支援センター運営事務					高齢福祉介護課	総合相談支援事業・権利擁護事業	相談業務	年7カ所24時間対応	年7カ所24時間対応		0			総合相談支援事業・権利擁護事業	相談業務	年7カ所24時間対応			3	地域包括支援センター等の設置・運営							不可	必要	済	不可	無	有り	25以降	12地区への整備と基幹型の設置	増やす
45		地域包括支援センター運営事務					高齢福祉介護課	包括的・継続的マネジメント事業	支援業務	年7カ所8:30～17:00	年7カ所8:30～17:00		0			包括的・継続的マネジメント事業	支援業務	年7カ所8:30～17:00			3	地域包括支援センター等の設置・運営							不可	必要	済	不可	無	有り	25以降	12地区への整備と基幹型の設置	増やす
46	総	任意事業	高齢者が地域において自立した生活を営むよう法の趣旨に反しない限り地域の実情に応じた事業を実施する	65歳以上の高齢者及び要介護高齢者を介護する家族	政策	地域支援事業	高齢福祉介護課					11,954	適切に事務を行っており、成果が出ている。	A					16,896	7	認知症サポーター養成講座	未	高	高	高	現状維持							なし		維持		
46		任意事業					高齢福祉介護課	介護サービス事業者を対象とした研修会等の開催(サービス事業者振興事業)及び専門講師による福祉用具・住宅改修研修会の開催	知識や情報を習得するために研修会等を開催	年4回	年5回		70			介護サービス事業者を対象とした研修会等の開催(サービス事業者振興事業)及び専門講師による福祉用具・住宅改修研修会の開催	知識や情報を習得するために研修会等を開催	年4回		120									不可	必要	不可	不可	無	なし		維持	
46		任意事業					高齢福祉介護課	高齢者を介護している家族に対する教室の開催	実施回数	年8回	年9回		212			高齢者を介護している家族に対する教室の開催	実施回数	年8回		270									不可	必要	済	不可	無	なし		維持	
46		任意事業					高齢福祉介護課	認知症サポーター養成講座の実施	実施回数	年2回	年7回		92			認知症サポーター養成講座の実施	実施回数	年2回		131	7	認知症サポーター養成講座							不可	必要	不可	済	無	なし		維持	
46		任意事業					高齢福祉介護課	徘徊高齢者のためのネットワーク整備	協議会の開催	年2回	年1回		1,446			徘徊高齢者のためのネットワーク整備	協議会の開催	年2回											不可	必要	済	不可	無	なし		維持	
46		任意事業					高齢福祉介護課	徘徊高齢者へのGPS装置の貸与	貸与台数	年20台	年16台		342			徘徊高齢者へのGPS装置の貸与	貸与台数	年20台		1,914									不可	必要	済	不可	無	なし		維持	
46		任意事業					高齢福祉介護課	該当者の抽出及び慰労金の支給	該当者の抽出及び慰労金の支給	年0件	年1件		100			該当者の抽出及び慰労金の支給	支給件数	年3件		300									不可	必要	不可	不可	無	なし		維持	

課かい名		高齢福祉介護課										高齢福祉介護課																									
基礎情報						実施計画		平成21年度評価						平成22年度計画						今後の事業展開																	
事務事業					対象 (顧客)	事業 区分	第5次実施計画 実施計画 事業名	21年度 所管 課かい	実績				事後評価		活動						予算内訳(千円)		22年度業務計画に おける課の重点事業		必要性				事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算の 方向性
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	活動					活動量・サービスの達成状況			決算内訳(千円)		事務事業の目的に 対する成果の状況	21年度 の取組 に対する 分析	活動	活動量・サービス量		当該事務事業全 体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額	22年度業務計画に おける課の重点事業		① 目的 達成	② 二 ー ス	③ 成 果	④ 継 続 性	① 人 件 費 減	② 必 要 性 の 要 素		③ 民 間 活 用	④ 市 民 協 働	⑤ そ の 他	手法の 変更の 有無	改善 時期 (年 度)	改善の 内容		
									活動	活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全 体の決算額 (合計)				活動ごとの 決算額	優先 順位			重点事業 の名称																
																						#####														#####	
46		任意事業					高齢福祉 介護課	紙おむつの宅配	支給総数	年420組	年395組		1,747		紙おむつの宅配	支給総数	年456組		2,120										不可	必要	済	不可	無	なし			維持
46		任意事業					高齢福祉 介護課	制度の普及及び 啓発活動	成年後見制度 の講演会の実施	年2回	年2回		0		制度の普及及び 啓発活動	成年後見制度 の講演会の実施	年2回		60										不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
46		任意事業					高齢福祉 介護課	家庭裁判所へ市 長による申し立 て及び低所得者 親族申立の経費 及び後見人等の 報酬経費	件数及び経費 必要人数	申立年1 5件 後見人等 報酬12 名分の費用	申立年3 件 後見人等 報酬3名 分の費用		1,061		家庭裁判所へ市 長による申し立 て及び低所得者 親族申立の経費 及び後見人等の 報酬経費	件数及び経費 必要人数	申立 年 15件 後見人等 報酬12 名分の費用		4,456									不可	必要	不可	不可	無	なし			維持	
46		任意事業					高齢福祉 介護課	住宅改修理由書 の作成者に対 する申請の受付 及び支払	請求のつど審 査支払回数	月1回	月1回		78		住宅改修理由書 の作成者に対 する申請の受付 及び支払	請求のつど審 査支払回数	月1回		100										不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
46		任意事業					高齢福祉 介護課	介護サービス相 談員の派遣及び 連絡会の開催	相談件数	年在宅 600件 施設600 件	年在宅 532件 施設811 件		4,763		介護サービス相 談員の派遣及び 連絡会の開催	相談件数	年在宅 600件 施設600 件		5,382									不可	必要	不可	不可	無	なし			維持	
46		任意事業					高齢福祉 介護課	市営松林住宅の 入居者に生活援 助員を派遣する	派遣対象世帯	年15世 帯	年15世 帯		2,043		市営松林住宅の 入居者に生活援 助員を派遣する	派遣対象世帯	年15世 帯		2,043									不可	必要	済	不可	無	なし			維持	
47	総	成年後見支援セ ンターの運営	認知症等で判断能力が不 十分な方の支援のための 相談窓口の設置	左記条 件対象 者及び その家 族	政策	成年後見支援 センターの運 営	高齢福祉 介護課						3,880	適切に事務を行って おり、成果が出てい る。	A				3,880	#	成年後見制度 の利用普及	未	高	高	高	現状維持							有り		維持		
47		成年後見支援セ ンターの運営					高齢福祉 介護課	成年後見セン ターの設置	設置数	1箇所	1箇所		3,880		成年後見セン ターの設置	設置数	1箇所		3,880	#	成年後見制度 の利用普及					不可	必要	可	済	無	有り	23	協働事業終了後の方 針について検討		維持		
48	総	介護保険運営基 金への積立に関 する事務	介護保険第1号被保険者 介護保険料の余剰金を積 立	介護保 険第1 号被保 険者	義務		高齢福祉 介護課						229,974	適切に事務を行って おり、成果が出てい る。	A				5,374						現状維持							なし			維持		
48		介護保険運営基 金への積立に関 する事務					高齢福祉 介護課	介護保険第1号 被保険者介護保 険料の余剰金の 積立	保険料余剰金 及び利子の積 み立て割合	年10 0%	年10 0%		229,974		介護保険第1号 被保険者介護保 険料の余剰金の 積立	保険料余剰金 及び利子の積 み立て割合	年10 0%		5,374						不可	必要	不可	不可	無	なし				維持			
49	総	被保険者保険料 還付金及び還付 加算金に関する 事務	過年度に納付された過誤 納保険料について正確か つ迅速に還付充当処理を 行う。	被保険 者	義務		高齢福祉 介護課						2,964	適切に事務を行って おり、成果が出てい る。	A				4,332						現状維持							なし			維持		
49		被保険者保険料 還付金及び還付 加算金に関する 事務					高齢福祉 介護課	過年度に納付され た過誤納保険料 について正確 かつ迅速に還付 充当処理を行う	保険料還付額	年3,886 千円	年2,964 千円		2,964		過年度に納付され た過誤納保険料 について正確 かつ迅速に還付 充当処理を行う	保険料還付額	年4,332 千円		4,332							不可	必要	不可	不可	無	なし				維持		
50	総	償還金に関する 事務	前年度の給付費に対する 国庫負担金、社会保険診 療報酬支払基金交付金の 受入れ超過額の返還	国、社会保 険診療報酬 支払基金	義務		高齢福祉 介護課						51,704	適切に事務を行って おり、成果が出てい る。	A				2						現状維持							なし			維持		
50		償還金に関する 事務					高齢福祉 介護課	国庫負担金等の 受入れ超過分の 算出、予算措置 及び返還	返還時期	平成21 年9月議 会	平成21 年9月議 会		51,704		国庫負担金等の 受入れ超過分の 算出、予算措置 及び返還	返還時期	平成22 年9月議 会		2							不可	必要	不可	不可		なし				維持		
51	総	地域密着型サー ビスに関する事 務	高齢者が住み慣れた地域 で継続して生活できるよ うにするため地域密着型 サービスが創設され指 定・指導監督が市町村が 行う。	高齢 者・事 業所	義務		高齢福祉 介護課							事業の必要性は高く、 制度の積極的な周知により今後とも 成果が見込める。	A				5	地域密着型 サービスの推 進					現状維持							なし			維持		

課かい名		高齢福祉介護課					高齢福祉介護課																																
基礎情報						実施計画	平成21年度評価								平成22年度計画								今後の事業展開																
事務事業					対象 へ 顧 客	事 業 区 分	第5次実施計画 実施計画 事業名	21年度 所管 課かい	実績				事後評価		活動								予算内訳（千円）		22年度業務計画における課の重点事業		必要性			事業の 方向性	事業手法						事業の改善提案		予 算 の 方 向 性
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	活動					活動量・サービスの達成状況			決算内訳（千円）		事務事業の目的に 対 する成果の状況	21年度 の取組 に 対 する 分析	活動	活動量・サービスの達成状況		当該事務事業全 体の予算額 （合計）	活動ごとの 決算額	22年度業務計画における課の重点事業	優先 順位	重点事業 の名称	① 目的 達成	② ニ ー ズ	③ 成 果	④ 継 続 性	① 人 件 費 減	② 必 要 性		③ 民 間 活 用	④ 市 民 協 働	⑤ そ の 他	手法の 変更の 有無	改善 時期 （年 度）	改善の内容			
									活動			決算内訳（千円）					活動																				予算内訳（千円）		
									活動			活動指標の名称					目標値		実績値			活動ごとの 決算額															活動		
活動			活動指標の名称		目標値		実績値		#####		#####		活動		活動量・サービスの達成状況		#####		#####		優先 順位		重点事業 の名称																
51		地域密着型サービスに関する事務					高齢福祉介護課	事業者の指定事務	指定ヶ所数	認知症対応型生活介護1カ所、地域密着型特定施設入居者生活介護1カ所、その他の地域密着型サービス事業者の指定		0			事業者の指定事務	指定ヶ所数	認知症対応型生活介護1カ所、地域密着型特定施設入居者生活介護1カ所、その他の地域密着型サービス事業者の指定	5	地域密着型サービスの推進										不可	必要	不可	不可	無	なし			維持		
51		地域密着型サービスに関する事務					高齢福祉介護課	事業者の指導、監督事務	集団指導、書面指導、実地指導の実施回数	年3回	年3回		0		事業者の指導、監督事務	集団指導、書面指導、実地指導の実施回数	年3回	地域密着型サービスの推進	5	地域密着型サービスの推進									不可	必要	不可	不可	無	なし			維持		
52	総	介護従事者処遇改善臨時特定基金への積立に関する事務	基金の運用益を積立る	介護保険第1号被保険者	義務		高齢福祉介護課						48	適切に事務を行っており、成果が出ている。	A			21						現状維持					不可	必要	不可	不可	無	なし			維持		
52		介護従事者処遇改善臨時特定基金への積立に関する事務					高齢福祉介護課	基金の運用益の積立	基金の運用益の積立割合	年100%	年100%		48				基金の運用益の積立	基金の運用益の積立割合	年100%	21								不可	必要	不可	不可	無	なし			維持			
888	総	災害応急対策活動	本市域に、地震動・津波等伴う諸現象による同時多発的災害が発生した場合に、被害を軽減し、応急対策活動を部、課として迅速的確に対処する。	全市民等	義務		高齢福祉介護課																現状維持									なし			維持				
888		災害応急対策活動					高齢福祉介護課	部の災害応急対策活動マニュアルの検証及び見直し	マニュアルの検証及び見直し	4月10月	4月12月				部の災害応急対策活動マニュアルの検証及び見直し	マニュアルの検証及び見直し	4月10月											不可	必要	不可	不可	無	なし			維持			
888		災害応急対策活動					高齢福祉介護課	老人福祉施設の被害状況調査及び応急対策（災害等発生時）	各施設の被害状況を電話又は現地調査により把握	随時	実績なし				老人福祉施設の被害状況調査及び応急対策（災害等発生時）	各施設の被害状況を電話又は現地調査により把握	随時										不可	必要	不可	不可	無	なし			維持				
888		災害応急対策活動					高齢福祉介護課	保育園、児童クラブの被害状況調査及び把握（災害等発生時）	保育園への応援	10名	実績なし				保育園、児童クラブの被害状況調査及び把握（災害等発生時）	保育園への応援	10名										不可	必要	不可	不可	無	なし			維持				
888		災害応急対策活動					高齢福祉介護課	災害時の認知症老人、寝たきり老人及び独居老人の安否確認及び保護（災害等発生時）	民生委員児童委員の協力により要援護者の安否確認等	随時	実績なし				災害時の認知症老人、寝たきり老人及び独居老人の安否確認及び保護（災害等発生時）	民生委員児童委員の協力により要援護者の安否確認等	随時									不可	必要	不可	不可	無	なし			維持					
888		災害応急対策活動					高齢福祉介護課	被災老人等の緊急受入れ施設として老人福祉施設の運営（災害等発生時）	緊急に保護が必要な高齢者を施設との連携により措置	随時	実績なし				被災老人等の緊急受入れ施設として老人福祉施設の運営（災害等発生時）	緊急に保護が必要な高齢者を施設との連携により措置	随時										不可	必要	不可	不可	無	なし			維持				
888		災害応急対策活動					高齢福祉介護課	老人保健施設と協定を締結	締結施設数	5箇所	5箇所																不可	必要	不可	不可	無	なし			維持				
888		災害応急対策活動					高齢福祉介護課	災害時相互応援協定に基づく協定先との連絡調整	連絡調整	年1回	年1回				災害時相互応援協定に基づく協定先との連絡調整	連絡調整	年1回										不可	必要	不可	不可	無	なし			維持				

